2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　カルビー株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　2229　　URL　https://www.calbee.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長兼CEO　　（氏名）　江原　信
問合せ先責任者　（役職名）　取締役執行役員兼CFO　　（氏名）　田邉　和宏　　（TEL）03-5220-6222
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　　機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	175,698	6.0	11,810	16.3	11,740	12.9	7,298	7.5
2026年３月期中間期	165,746	5.5	10,158	△31.9	10,397	△29.8	6,788	△36.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,156百万円（△8.9%）　2026年３月期中間期　7,852百万円（△19.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.08	―
2026年３月期中間期	54.33	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	327,962	218,908	63.3
2026年３月期	327,609	221,774	64.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　207,666百万円　　2026年３月期　210,602百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	66.00	66.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	69.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	8.8	26,200	0.1	26,700	△1.4	17,400	0.4	143.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	121,966,500株	2026年３月期	133,929,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	929,807株	2026年３月期	12,341,946株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	121,482,156株	2026年３月期中間期	124,949,566株

（注）期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております（2027年３月期中間期808,435株、2026年３月期193,075株）。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期341,222株、2026年３月期中間期217,663株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２　2027年３月期の１株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数121,260,035株により算定しております。

３　当社は、2026年11月６日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、国内事業、海外事業とも伸長し、175,698百万円（前年同期比6.0%増）となりました。国内事業の売上高は127,214百万円（前年同期比2.9%増）となりました。シリアル食品は低調な販売となりましたが、スナック菓子は段階的な価格改定に加え、ポテト系や小麦系スナックが好調で前年同期の販売を上回りました。海外事業は、欧米、アジア・オセアニアそれぞれ増収となりました。前年８月から連結子会社化したHodo, Inc.の貢献や為替影響もあり、売上高は48,484百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

営業利益は11,810百万円(前年同期比16.3%増)となり、売上高営業利益率は6.7%（前年同期比0.6ポイント上昇）となりました。国内事業は、中東情勢影響は当中間連結会計期間中に徐々に大きくなりましたが、これらのコスト高騰に対し、販売数量増、価格・規格改定効果やせとうち広島工場稼働増に伴う生産性改善の寄与もあり増益となりました。海外事業は、アジア・オセアニアは中東情勢影響によるコスト高騰はあったものの、中華圏やタイを中心に増益となりました。欧米は中東情勢等によるコスト高騰や北米の成長に向けた体制強化等による費用投下から減益となり、海外事業全体で減益となりました。

以上により、経常利益は11,740百万円(前年同期比12.9%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、7,298百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	
		金額 （百万円）	金額 （百万円）	伸び率 （%）
国内食品製造販売事業		123,683	127,214	＋2.9
	国内スナック菓子	116,272	119,124	＋2.5
	国内シリアル食品	15,788	15,285	△3.2
	国内新カテゴリ・その他	6,858	8,054	＋17.4
	リベート等控除	△15,235	△15,250	―
海外食品製造販売事業		42,062	48,484	＋15.3
食品製造販売事業　計		165,746	175,698	＋6.0

＊「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内新カテゴリ・その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

（国内食品製造販売事業）

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	伸び率 （%）
ポテトチップス	51,539	53,096	＋3.0
じゃがりこ	25,779	26,656	＋3.4
その他スナック	38,953	39,371	＋1.1
国内スナック菓子　計	116,272	119,124	＋2.5

＊　製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

・ポテトチップスは、「堅あげポテト」や「ピザポテト」等の独自性の高いブランドを中心に販売増となったことから、前年同期に比べ増収となりました。

・じゃがりこは、前年に収穫したばれいしょの品質影響が解消したことから2026年７月～９月の３か月では販売が復調し、前年同期に比べ増収となりました。

・その他スナックは、「かっぱえびせん」他の小麦系スナックが販売増となったことから、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品
国内シリアル食品の売上高は、前年同期比では市場が縮小に転じたこと等から、15,285百万円（前年同期比3.2％減）となりました。

・国内新カテゴリ・その他
国内新カテゴリ・その他の売上高は、甘しょ事業の販売増等から、8,054百万円（前年同期比17.4％増）となりました。

（海外食品製造販売事業）
海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。
地域別売上高は以下のとおりです。

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期		
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	伸び率 （％）	現地通貨 ベースの 伸び率（％）
欧米	22,422	26,088	＋16.3	＋6.6
北米（既存）	13,726	15,156	＋10.4	＋1.1
アジア・オセアニア	24,480	28,764	＋17.5	＋7.7
リベート等控除	△4,840	△6,368	―	―
海外食品製造販売事業　計	42,062	48,484	＋15.3	＋5.8

＊１　欧米：北米（食と健康事業含む）、英国他。北米（既存）は食と健康事業を除く
＊２　アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、オーストラリア他
＊３　地域別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

・欧米は、北米（既存）や英国が増収となったことに加え、Hodo, Inc.の貢献により、前年同期比で増収となりました。北米（既存）は、豆系スナック「Harvest Snaps」や「かっぱえびせん」他のLegacy（日本発ブランド）が販売をけん引しました。
・アジア・オセアニアは、中華圏やインドネシアを中心に各地域で伸長し、前年同期比で増収となりました。中華圏は、ポテトチップスや「Jagabee」ならびにシリアル製品の現地小売店舗向け販売が増加しました。シリアル製品では、2026年５月末から現地委託生産を開始した「フルグラ」も販売増に貢献しました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、327,962百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものです。現金及び預金の減少は、有形固定資産の取得による支出に充てられたことによるものです。有形固定資産の増加の主なものは、広島はつかいち工場における製造ラインの新設です。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,218百万円増加し、109,054百万円となりました。この主な要因は、ばれいしょの収穫期に伴い原料仕入れ高が増加し、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,865百万円減少し、218,908百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得によるものです。なお、自己株式の消却により、利益剰余金および自己株式がそれぞれ33,483百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は63.3％となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,031百万円減少し、41,550百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,888百万円の純収入となり、前年同期に比べ2,976百万円収入が減少しました。この主な要因は、その他に含まれる未収入金の増減額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,082百万円の純支出となり、前年同期に比べ10,606百万円支出が減少しました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,728百万円の純支出となり、前年同期に比べ3,183百万円支出が増加しました。この主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に発表した業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,548	48,265
受取手形及び売掛金	43,832	43,821
棚卸資産	29,092	31,650
その他	7,386	6,403
貸倒引当金	△174	△124
流動資産合計	131,684	130,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,598	72,571
機械装置及び運搬具（純額）	52,827	53,128
土地	21,331	21,260
建設仮勘定	4,048	6,744
その他（純額）	3,656	5,299
有形固定資産合計	155,463	159,004
無形固定資産		
のれん	20,987	19,593
その他	3,757	3,981
無形固定資産合計	24,745	23,574
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,727	15,378
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,715	15,366
固定資産合計	195,924	197,946
資産合計	327,609	327,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,739	19,797
短期借入金	1,766	2,357
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	4,154	3,272
賞与引当金	5,860	4,086
役員賞与引当金	159	107
株式給付引当金	43	49
株主優待引当金	82	－
資産除去債務	24	－
その他	28,109	26,616
流動負債合計	64,941	66,287
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
役員退職慰労引当金	125	25
役員株式給付引当金	294	322
退職給付に係る負債	8,687	8,319
資産除去債務	3,272	3,312
その他	3,514	5,785
固定負債合計	40,894	42,766
負債合計	105,835	109,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,513
利益剰余金	215,641	181,240
自己株式	△34,668	△2,870
株主資本合計	195,533	192,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	589
為替換算調整勘定	13,601	12,995
退職給付に係る調整累計額	814	1,152
その他の包括利益累計額合計	15,069	14,737
非支配株主持分	11,171	11,241
純資産合計	221,774	218,908
負債純資産合計	327,609	327,962

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	165,746	175,698
売上原価	113,876	120,107
売上総利益	51,869	55,591
販売費及び一般管理費	41,710	43,781
営業利益	10,158	11,810
営業外収益		
受取利息	209	229
受取配当金	20	12
持分法による投資利益	33	4
物品売却益	48	119
投資事業組合運用益	134	－
その他	122	122
営業外収益合計	568	487
営業外費用		
支払利息	181	253
為替差損	85	195
減価償却費	18	36
投資事業組合運用損	－	11
その他	44	60
営業外費用合計	329	557
経常利益	10,397	11,740
特別利益		
固定資産売却益	9	5
助成金受入益	37	38
投資有価証券売却益	159	－
特別利益合計	206	43
特別損失		
固定資産売却損	13	2
固定資産除却損	190	253
和解金	－	96
その他	－	38
特別損失合計	203	390
税金等調整前中間純利益	10,400	11,393
法人税、住民税及び事業税	2,712	3,097
法人税等調整額	725	821
法人税等合計	3,437	3,919
中間純利益	6,962	7,474
非支配株主に帰属する中間純利益	173	175
親会社株主に帰属する中間純利益	6,788	7,298

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,962	7,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△63
為替換算調整勘定	884	△591
退職給付に係る調整額	32	337
その他の包括利益合計	889	△317
中間包括利益	7,852	7,156
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,489	6,966
非支配株主に係る中間包括利益	362	190

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,400	11,393
減価償却費	7,138	7,915
のれん償却額	1,093	1,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,720	△1,762
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	△52
株式給付引当金の増減額（△は減少）	20	48
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10	50
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△82
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	159	△269
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△217	△260
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	△99
受取利息及び受取配当金	△229	△241
支払利息	181	253
為替差損益（△は益）	19	255
助成金受入益	△37	△38
投資事業組合運用損益（△は益）	△134	11
和解金	－	96
持分法による投資損益（△は益）	△33	△4
投資有価証券売却損益（△は益）	△159	－
固定資産売却損益（△は益）	3	△2
固定資産除却損	190	253
売上債権の増減額（△は増加）	829	△112
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,761	△2,724
仕入債務の増減額（△は減少）	4,484	5,106
未払金の増減額（△は減少）	△1,103	△1,400
その他	6,710	1,428
小計	23,801	20,921
利息及び配当金の受取額	221	235
利息の支払額	△186	△219
和解金の支払額	－	△96
法人税等の支払額	△3,972	△3,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,864	16,888

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,223	△9,395
有形固定資産の売却による収入	12	34
無形固定資産の取得による支出	△1,060	△727
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
投資有価証券の売却による収入	308	－
貸付けによる支出	－	△182
定期預金の預入による支出	△12,806	△9,253
定期預金の払戻による収入	11,123	8,435
差入保証金の差入による支出	△169	△31
差入保証金の回収による収入	11	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,125	－
助成金の受取額	37	38
投資事業組合からの分配による収入	199	－
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,688	△11,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	700
自己株式の取得による支出	－	△1,928
配当金の支払額	△7,252	△8,032
非支配株主への配当金の支払額	△85	△90
リース債務の返済による支出	△206	△280
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△96
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,544	△9,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	△109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,665	△4,031
現金及び現金同等物の期首残高	51,019	45,581
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,354	41,550

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

【自己株式の取得】

当社は、2025年11月21日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2025年11月25日に自己株式の取得を実施いたしました。なお、自己株式の取得について、一括取得型自己株式取得(Accelerated Share Repurchase) による方法(以下「本手法」という。)を用いております。本手法は関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行いました。

① 本手法の概要

自己株式取得(ToSTNeT-３)においては、その取得株式数3,386,330株のうち3,286,330株について大和証券株式会社（以下大和証券という。）から１株2,953円で買付けを行いました（同社からの自己株式取得を「本自己株式取得(ASR)」という。）が、大和証券からの取得分についての当社の実質的な取得単価が、本自己株式取得（ASR）後の一定期間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値に99.85%を乗じた価格に一定期間の一株当たり各配当額を加えた数値(以下「平均株価」という。)と等しくなるよう、本ASR取引において当社が発行する新株予約権の割当先である大和証券との間で当社株式を用いた調整取引を行いました。

なお、2026年６月２日付で大和証券により新株予約権が行使されました。平均株価の3,011円が2,953円よりも高かったため、本新株予約権の行使により、「本買付において割当先が自己の計算で売却した当社普通株式の数」（以下「基準株式数」という。）から「基準金額（本買付において、割当先が売却した当社普通株式の売却金額）を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式64,200株を割当先に交付しております。

② 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-３を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として9,999百万円計上しました。新株予約権の行使により交付したことに伴い、当第中間連結財務諸表において、交付した帳簿価額を連結貸借対照表の純資産の部の自己株式から179百万円減額し、減額した自己株式の帳簿価額と新株予約権の行使により払込みを受けた金額との差額179百万円を、資本剰余金から減額しました。

新株予約権の行使により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高は△179百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。

【自己株式の消却】

当社は、2026年８月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年９月７日付で11,963,300株の自己株式の消却を実施しました。当該自己株式の消却により、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ33,483百万円減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金2,513百万円、利益剰余金181,240百万円及び自己株式2,870百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。